

様式 1

低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査
適合証

(依頼者の氏名又は名称) 様

(登録住宅性能評価機関名) 印

低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査業務規程に基づき、都市の低炭素化の促進に関する法律第 54 条第 1 項第 1 号から第 3 号までに規定する認定基準のうち、第 1 号の基準に適合していることを証します。

記

- 1 建築物の位置
- 2 建築物の名称
- 3 市街化区域等 市街化区域
- 4 建築物の用途 一戸建ての住宅 住宅以外の用途のみに供する建築物
共同住宅等 住宅及び住宅以外の両方の用途に供する建築物
- 5 建築物の工事種別 新築 増築 改築
直接外気に接する屋根、壁又は床の修繕又は模様替
空気調和設備等の設置 空気調和設備等の改修
- 6 申請の別 建築物全体 住戸のみ 建築物全体と住戸の両方
- 7 認定申請先の所管行政庁名 室蘭市

技術的審査依頼年月日	年	月	日
認定申請予定日	年	月	日
適合証交付年月日	年	月	日
適合証交付番号			
審査員氏名			

様式 2

取り下げ届

年 月 日

(宛先) 室蘭市長

届出者住所

氏名又は名称

印

次の認定の申請を取り下げるので、室蘭市低炭素建築物新築等計画の認定等に関する要綱第9条の規定に基づき届け出ます。

記

1 申請年月日

年 月 日

2 確認の特例の有無(法第54条第2項に基づく申し出)

有 無

3 申請に係る建築物の位置

4 申請の別

建築物全体

住戸のみ

建築物全体と住戸の両方

5 取り下げ理由

受付欄	決 裁 欄
年 月 日	
第 号	
係員印	

(注意) 1 印欄は記入しないでください。

2 届出者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

様式 3

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の建築を取りやめる旨の届出書

年 月 日

(宛先) 室蘭市長

認定建築主住所

氏名又は名称

印

認定低炭素建築物新築等計画に基づく次の建築物の建築を取りやめたいので、室蘭市低炭素建築物新築等計画の認定等に関する要綱第 10 条の規定に基づき、認定通知書を添えて届け出ます。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定(変更認定)番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定(変更認定)年月日
年 月 日
- 3 確認の特例の有無(法第 54 条第 2 項に基づく申し出)
有 無
- 4 認定に係る建築物の位置
- 5 認定の別
建築物全体 住戸のみ 建築物全体と住戸の両方
- 6 認定建築主(計画の認定を受けた者)の氏名又は名称
- 7 取りやめの理由

受付欄	決 裁 欄
年 月 日	
第 号	
係員印	

(注意) 1 印欄は記入しないでください。

2 届出者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

様式 4

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の建築工事が完了した旨の報告書

年 月 日

(宛先) 室蘭市長

認定建築主住所

氏名又は名称

印

認定低炭素建築物新築等計画に基づく建築物の建築工事が完了したので、室蘭市低炭素建築物新築等計画の認定等に関する要綱第 11 条第 1 項の規定により、次のとおり報告します。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定(変更認定)番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定(変更認定)年月日
年 月 日
- 3 確認の特例の有無(法第 54 条第 2 項に基づく申し出)
有 無(確認年月日・番号)
- 4 認定に係る建築物の位置
- 5 認定の別
建築物全体 住戸のみ 建築物全体と住戸の両方
- 6 認定建築主の氏名又は名称
- 7 建築工事完了年月日
- 8 工事施工者
【名称】
【建設業の許可番号】
【所在地】
【電話番号】

- 9 認定低炭素建築物新築等計画に基づき、建築物の建築工事が行われたことを確認した建築士等
 【資格】 () 建築士 () 登録第 号
 【住所】
 【氏名】
 【建築士事務所名】() 建築士事務所 () 知事登録第 号
 【所在地】

10 工事中の軽微な変更の内容

受付欄	決 裁 欄
年 月 日	
第 号	
係員印	

- (注意) 1 印欄は記入しないでください。
 2 報告者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。
 3 「10 工事中の軽微な計画変更の内容」は別紙とすることができます。
 4 建築基準法第7条第5項又は同法第7条の2第5項に規定する検査済証の写しを添付してください。
 5 建築士法第20条第3項による工事監理報告書(写)及び軽微な変更があった場合にはその変更に係る図面を添付してください。

様式 5

認定低炭素建築物状況報告書

年 月 日

(宛先) 室蘭市長

認定建築主住所

氏名又は名称

印

都市の低炭素化の促進に関する法律第 56 条の規定により、報告の求めのあった認定低炭素建築物新築等計画に基づく次の建築物の新築等の状況について、室蘭市低炭素建築物新築等計画の認定等に関する要綱第 12 条第 2 項の規定に基づき、次のとおり報告します。

記

- 1 低炭素建築物新築等計画の認定(変更認定)番号
第 号
- 2 低炭素建築物新築等計画の認定(変更認定)年月日
年 月 日
- 3 確認の特例の有無(法第 54 条第 2 項に基づく申し出)
有 無(確認年月日・番号)
- 4 認定に係る建築物の位置
- 5 認定の別
建築物全体 住戸のみ 建築物全体と住戸の両方
- 6 認定建築主(計画の認定を受けた者)の氏名又は名称
- 7 新築等の状況

受付欄	決 裁 欄
年 月 日	
第 号	
係員印	

- (注意) 1 印欄は記入しないでください。
2 報告者が法人である場合には、代表者の氏名を併せて記載してください。

認定しない旨の通知書

第 号
年 月 日

様

室蘭市長 印

別添の認定申請書及び添付図書に記載の計画は、次の理由により、都市の低炭素化の促進に関する法律第 54 条第 1 項の規定による認定をしないこととしたので、これを通知します。

この処分に不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 月以内に、市長に対して審査請求をすることができます。

また、この処分に不服がある場合は、この処分があったことを知った日（前記による審査請求をしたときは、当該審査請求に対する判決があったことを知った日）から 6 月以内に、室蘭市を被告として（市長が被告の代表者となります。）札幌地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます。

なお、処分又は判決があったことを知った日から 6 月以内であっても、処分又は判決の日から 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

記

1 申請年月日

年 月 日

2 申請者の住所

3 申請に係る建築物の位置

4 申請の別

建築物全体 住戸のみ 建築物全体と住戸の両方

5 理由

改善命令書

第 号
年 月 日

様

室蘭市長

印

次の認定低炭素建築物新築等計画について、都市の低炭素化の促進に関する法律第 57 条第 1 項の規定により、改善に必要な措置を命じます。

この処分に不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 月以内に、市長に対して審査請求をすることができます。

また、この処分に不服がある場合は、この処分があったことを知った日（前記による審査請求をしたときは、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日）から 6 月以内に、室蘭市を被告として（市長が被告の代表者となります。）、札幌地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます。

なお、処分又は裁決があったことを知った日から 6 月以内であっても、処分又は裁決の日から 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

記

1 低炭素建築物新築等計画の認定番号

第 号

2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日

年 月 日

3 認定建築主の氏名又は名称

4 認定に係る建築物の位置

5 申請の別

建築物全体 住戸のみ 建築物全体と住戸の両方

6 命ずる措置

7 改善の期限

年 月 日

認定取消通知書

第 号
年 月 日

様

室蘭市長

印

都市の低炭素化の促進に関する法律第 58 条の規定に基づき、下記の認定長期優良住宅建築等計画について、その認定を取り消しましたので、これを通知します。これにより、認定通知書はその効力を失います。

この処分に不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 月以内に、市長に対して審査請求をすることができます。

また、この処分に不服がある場合は、この処分があったことを知った日（前記による審査請求をしたときは、当該審査請求に対する判決があったことを知った日）から 6 月以内に、室蘭市を被告として（市長が被告の代表者となります。）、札幌地方裁判所に処分の取消しの訴えを提起することができます。

なお、処分又は判決があったことを知った日から 6 月以内であっても、処分又は判決の日から 1 年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

記

1 低炭素建築物新築等計画の認定番号

第 号

2 低炭素建築物新築等計画の認定年月日

年 月 日

3 確認の特例の有無（法 54 条第 2 項に基づく申し出）

有 無（確認年月日・番号）

4 認定に係る建築物の位置

5 申請の別

建築物全体 住戸のみ 建築物全体と住戸の両方

6 認定建築主の氏名又は名称

7 理由

(第一面)

様式 9

軽微変更該当証明申請書

年 月 日

室蘭市長 様

提出者の住所又は
主たる事務所の所在地 印
提出者の氏名又は名称
代表者の氏名 印
設計者氏名 印

都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則第 46 条の 2 の規定により、低炭素建築物新築等計画の変更が同規則第 44 条の軽微な変更該当していることを証する書面の交付を申請します。この申請書及び添付図書の記載の事項は事実と相違ありません。

【計画を変更する建築物の直前の低炭素建築物新築等計画】

【認定番号】 第 号

【認定番号年月日】 年 月 日

【認定通知書交付者】

【低炭素建築物新築等計画の軽微な変更】

(1) 工事の着手予定時期又は完了予定時期

工事着手予定年月日

【変更前】 年 月 日

【変更後】 年 月 日

工事完了予定年月日

【変更前】 年 月 日

【変更後】 年 月 日

(2) 建築物のエネルギーの使用の効率性その他の性能を向上させる変更その他の変更後も認定に係る低炭素建築物新築等計画が法第 54 条第 1 項各号に掲げる基準に適合することが明らかな変更(同条第 2 項の規定により建築基準関係規定に適合するかどうかの審査を受けるよう申し出た場合には、建築基準法第 6 条第 1 項(同法第 87 条第 1 項において準用する場合を含む。)に規定する軽微な変更であるものに限る。)

受付欄	決 裁 欄	軽微変更該当証明書番号欄
年 月 日		年 月 日
第 号		第 号
係員印		係員印

(注意)第二面から第六面までとして都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則別記様式第五の第二面から第六面までに記載すべき事項を記載した書類を添えてください。

都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則第 46 条の 2 の規定による
軽微変更該当証明書

第 号
年 月 日

建築主 様

室蘭市長 印

下記による申請書に記載の低炭素建築物新築等計画の変更は、都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則第 44 条の軽微な変更該当していることを証明します。

記

- 1 申請年月日 年 月 日
- 2 申請者の住所
- 3 認定に係る建築物の位置
- 4 低炭素建築物新築等計画の軽微な変更

(1) 工事の着手予定時期又は完了予定時期

工事着手予定年月日

【変更前】 年 月 日

【変更後】 年 月 日

工事完了予定年月日

【変更前】 年 月 日

【変更後】 年 月 日

- (2) 建築物のエネルギーの使用の効率性その他の性能を向上させる変更その他の変更後も認定に係る低炭素建築物新築等計画が法第 54 条第 1 項各号に掲げる基準に適合することが明らかな変更 (同条第 2 項の規定により建築基準関係規定に適合するかどうかの審査を受けるよう申し出た場合には、建築基準法第 6 条第 1 項 (同法第 87 条第 1 項において準用する場合を含む。) に規定する軽微な変更であるものに限る。)

(注意) この証は、大切に保存しておいてください。